

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口一久

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目3番9号

【電話番号】 03(3271)9105

【事務連絡者氏名】 常務取締役 磯部尚志
取締役総務部長 馬場正明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目3番9号

【電話番号】 03(3271)9105

【事務連絡者氏名】 常務取締役 磯部尚志
取締役総務部長 馬場正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第87期 第2四半期 結累計期間	第88期 第2四半期 結累計期間	第87期 第2四半期 結会計期間	第88期 第2四半期 結会計期間	第87期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	7,095,171	6,153,977	3,769,839	3,343,382	16,670,851
経常利益 (千円)	520,384	246,821	341,199	407,310	2,609,818
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	540,537	232,799	103,483	189,626	1,799,759
純資産額 (千円)			50,190,606	50,287,448	51,016,371
総資産額 (千円)			59,192,241	58,136,244	61,502,654
1株当たり純資産額 (円)			175.49	175.85	178.39
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	1.89	0.81	0.36	0.66	6.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			84.8	86.5	82.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,404,050	956,861			5,953,660
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,859,412	1,061,209			3,843,902
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	928,957	929,739			1,864,026
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,303,795	2,986,036	5,933,846
従業員数 (名)			179	180	175

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、第88期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	180 [56]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、それ以外の臨時雇用者等については、当第2四半期連結会計期間の平均人員として[外書]に記載しております。

(2) 提出会社の状態

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	80 [29]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、それ以外の臨時雇用者等については、当第2四半期会計期間の平均人員として[外書]に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【営業収益の状況】

営業収益実績

当第2四半期連結会計期間における売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
競馬施設事業	1,819,466	14.3
オートレース施設事業	83,924	31.6
遊園地事業	233,504	20.7
倉庫賃貸事業	841,436	2.2
サービス事業	365,049	0.9
合計	3,343,382	11.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、セグメントの区分方法に変更はありませんので、各セグメントの前年同四半期比を記載しております。
 4 主な相手先別の売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
特別区競馬組合	1,398,224	37.1	1,192,769	35.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生は、以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

災害による影響

地震や風水害等の自然災害、事故やテロその他の人災が発生した場合には、所有資産の劣化・滅失により営業を休止しなければならない事態や、交通機関への被害により、競馬場、オートレース場及び東京サマーランド等の入場者数が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による施設の被害状況等については、以下のとおりであります。

a)被害状況

お客様及び従業員への被害はありませんでしたが、当社グループの一部の施設に被害がありました。

・大井競馬場

軽微な建物の破損がありましたが、運営に支障はありませんでした。

・ひたちなか場外発売所(茨城県ひたちなか市)

空調設備や建物の一部に破損がありましたが、復旧しております。

・大郷場外発売所(宮城県黒川郡大郷町)

建物及び駐車場の一部に破損がありましたが、建物については復旧しております。

・伊勢崎オートレース場

メインスタンドの高架水槽に破損がありましたが、復旧しております。

・東京サマーランド及びその他施設

軽微な建物の破損がありましたが、運営に支障はありませんでした。

b)震災の影響により休業した施設の営業再開状況

・大井競馬場

場外発売：4月12日(川崎競馬)より再開

本場昼間開催：4月18日より再開

- 本場ナイター開催：5月9日より再開
- ・ひたちなか場外発売所
5月9日（大井競馬ナイター開催）より再開
- ・大郷場外発売所
7月31日（大井競馬ナイター開催）より再開
- ・後樂園、汐留場外発売所
4月18日（大井競馬昼間開催）より再開
- ・新潟、三條、中郷、磐梯場外発売所
4月12日（川崎競馬）より再開
- ・伊勢崎オートレース場
場外発売：4月14日（山陽オートレース）より再開
本場昼間開催：5月28日より再開
本場ナイター開催：7月7日より再開
- ・東京サマーランド
4月1日より再開（ただし4月24日までは土日のみ営業）
ボウリング場：4月1日より再開（終日営業）
ゴルフ練習場：4月1日より再開（ただし4月24日までは昼間のみ営業）
桜まつり（4月9日から10日）：中止いたしました

震災に伴う購買意欲の減退により、個人消費が低迷した場合には、競馬場、オートレース場及び東京サマーランドの入場人員や売上高が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、福島第一原子力発電所事故に起因する電力供給不足が長期化し、競馬場、オートレース場のナイター開催中止や、東京サマーランドの営業時間短縮などがあった場合には、入場人員や売上高が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

区分	契約先	契約内容	契約期間
大井競馬場 (注)1	特別区競馬組合	賃貸借契約	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
伊勢崎オートレース場 (注)2	伊勢崎市	賃貸借契約	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(注)1 賃貸料：原則として勝馬投票券売上高の4.5%

2 賃貸料：原則として勝車投票券売上高の4.0%

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における当社グループの業績につきましては、東日本大震災の影響による大井競馬のナイター開催取り止め、伊勢崎オートレースの開催中止及び東京サマーランドの休園などにより、売上高は33億4千3百万円（前年同四半期比11.3%減）となりましたが、設備投資計画の見直し及び経費の削減を行った結果、営業利益は3億9千1百万円（同17.0%増）、経常利益は4億7百万円（同19.4%増）、四半期純利益は1億8千9百万円（同83.2%増）となりました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中（夏期）に年間入場者の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

[競馬施設事業]

競馬施設事業におきましては、大井競馬場において、競馬場の関係者とともに大規模災害を想定した訓練を行い危機管理体制の強化等に努めました。

また、地方競馬共同トータリゼータシステム（投票券発売等システム）構築事業につきましては、整備実施者として、各主催者及び関係団体と連携を取りながら、7月からの一部稼働に向け、関連システムの開発やデータセンターの整備を引き続き実施いたしました。

なお、震災による電力供給不足の影響により取り止めておりました大井競馬のナイター開催については、主催者及び関係団体と協力して、レースに影響を及ぼさない馬場の照度を検証し、一部のナイター照明を落とすなど節電対策に取り組み、5月9日より再開いたしました。

この間、大井競馬は25日開催され、大井競馬場外発売所（後樂園、汐留、ひたちなか、大郷、新潟他）及び在宅投票並びに南関東3競馬場（浦和、船橋、川崎）などの場外発売（広域場外を含む）を含めた投票券総売上高は234億5千万円でありました。前年同四半期と比べると、開催日数が1日増加したもの

の、震災の影響による大井競馬のナイター開催取り止めなどもあり、投票券総売上高は14億4千7百万円減少いたしました。

また、大井場外発売は浦和競馬が10日、船橋競馬が10日、川崎競馬が14日実施され、前年同四半期と比べると、川崎競馬が2日増加したものの、震災の影響等により浦和・船橋競馬はそれぞれ5日減少いたしました。その他各地方競馬の広域大井場外発売につきましても、81レース実施されましたが、前年同四半期と比べると、11レース減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の競馬施設事業の売上高は18億1千9百万円（前年同四半期比14.3%減）、営業利益は3億5百万円（同25.2%減）となりました。

[オートレース施設事業]

オートレース施設事業におきましては、主催者及び関係団体と協力し、雑誌媒体と連携したモーターサイクルイベントにおいて模擬オートレースを実施するなど、新規ファンの獲得と売上増進に努めました。

この間、伊勢崎オートレースは12日開催され、川口オートレース他4場の場外発売を含めた投票券売上高は12億9千万円でありました。前年同四半期と比べると、震災の影響等により開催日数が8日減少したこともあり、投票券売上高は9億6千7百万円減少いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ66日実施され、投票券売上高は19億1百万円でありました。前年同四半期と比べると、震災の影響等により実施日数が17日減少したこともあり、投票券売上高は1億9千1百万円減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間のオートレース施設事業の売上高は8千3百万円（前年同四半期比31.6%減）となりましたが、諸経費削減により営業損失は6百万円（前年同四半期は営業損失1千7百万円）となりました。

[遊園地事業]

遊園地事業におきましては、東京サマーランドにおいて、4月にスリルマウンテン（屋外遊園地エリア）にファミリー向けの空中対戦型回転アトラクション「ランダーズカップ」を新規導入し、遊戯機器の充実を図ったほか、6月恒例の催しとなりました「あじさい観賞」については、今年も多くのお客様にご来園いただき好評を博しました。

また、夏季の節電対策として、9台の自家発電装置を新たに設置したほか、屋内外すべてのプール水について、第三者機関による放射線量検査を実施し、測定結果をホームページに掲載するとともに、遊戯機器の運行マニュアルの見直しやアドベンチャーラグーン（屋外プールエリア）内に救護室・監視室を新設するなど、安全管理体制の一層の強化に努めました。

なお、長年ご愛顧いただきましたボウリング場「サマーボウル」につきましても、5月8日をもって営業を終了いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の東京サマーランドの入場人員は15万人で、震災の影響による電力事情や安全等に配慮した休園により、営業日数が14日減少したこともあり、遊園地事業の売上高は2億3千3百万円（前年同四半期比20.7%減）、営業損失は3億2千6百万円（前年同四半期は営業損失3億4千4百万円）となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、顧客の在庫調整の動きによる倉庫需要の低迷に加えて、震災によるリスク分散化のための拠点の見直しもあり、依然として賃料相場の下落傾向が続くなど、厳しい環境におかれましては、

この間、勝島地区構内において、引き続き3号倉庫の建設（8月31日竣工予定）に取り組むとともに、既存施設の整備改善に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の倉庫賃貸事業の売上高は、賃料改定等の影響により8億4千1百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益は5億7千6百万円（同2.2%減）となりました。

[サービス事業]

サービス事業におきましては、「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」において、震災の影響により一部店舗の営業時間短縮などがありましたが、安全対策と危機管理体制の一層の強化や地域住民の皆様のニーズに対応した営業に努めたことから、来店者数も順調に増加いたしました。

また、賃貸マンション、コンビニエンスストア、トランクルーム及びコイン洗車場など既存事業につきましても、一層の効率化により安定的な収益確保に努めました。

さらに、大井競馬場第一駐車場に隣接するスエヒロレストランの建て替え工事を実施し、焼肉専門店「スエヒロ館」としてリニューアルいたしました（7月1日オープン）。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間のサービス事業の売上高は3億6千5百万円（前年同四半期比0.9%減）となりましたが、租税公課が減少したこともあり、営業利益は4千4百万円（前年同四半期は営業損失5千2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、第1四半期連結会計期間末に比べ18億7千9百万円減少し、581億3千6百万円となりました。これは、営業未収入金が12億6千8百万円増加したのに対し、現金及び預金が22億5千1百万円減少、有価証券が9億1千8百万円減少したことなどが主

な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、第1四半期連結会計期間末に比べ20億6千6百万円減少し、78億4千8百万円となりました。これは、工事代金を主な内容とする未払金が2億8千3百万円減少、長期借入金の返済額2億5千万円の支払い、その他流動負債16億8千2百万円減少したことなどが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、第1四半期連結会計期間末に比べ1億8千7百万円増加し、502億8千7百万円となりました。これは、四半期純利益により利益剰余金が1億8千9百万円増加したことが要因であります。

以上の結果、自己資本比率は第1四半期連結会計期間末の83.5%から86.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、税金等調整前四半期純利益3億3千6百万円、減価償却費7億7千2百万円などに対し、預り金の減少額16億8千3百万円、売上債権の増加額12億6千8百万円などにより、第1四半期連結会計期間末に比べ12億5千1百万円減少し、29億8千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3億3千6百万円(前年同期比1億7千3百万円増加)、減価償却費7億7千2百万円(同1千5百万円増加)などに対し、売上債権の増加額12億6千8百万円(同4千4百万円増加)、預り金の減少額16億8千3百万円(同16億9千2百万円減少)、その他の営業活動の減少額9億8千3百万円(同9億1千2百万円減少)などにより、28億4千6百万円の支出(同27億円減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入20億円(前年同期比20億円増加)などにより、19億2千4百万円の収入(同21億4千8百万円増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2億5千万円などにより、3億2千9百万円の支出(前年同期比4百万円増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末に計画中であった、東京サマーランド 遊戯機器「ランダーズカップ」の新設につきましては、平成23年4月に完了いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	287,648,547	287,648,547	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	287,648,547	287,648,547		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		287,648,547		10,586,297		6,857,668

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	79,916	27.78
特別区競馬組合	東京都品川区勝島二丁目1番2号	32,766	11.39
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口 再信託 受託者 資産管理サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	13,880	4.82
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽一丁目3番61号	11,801	4.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,207	2.15
オリンピック興業株式会社	東京都文京区後楽一丁目3番61号	6,083	2.11
角田 博	東京都新宿区	5,342	1.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,329	1.15
内山 睦夫	東京都豊島区	1,960	0.68
米本 むら江	東京都目黒区	1,789	0.62
計		163,074	56.69

(注) 1 株式数は千株未満、株式数の割合は小数第2位未満を切り捨てて表示しています。

2 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数13,880千株は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、信託約款上の議決権の行使及び処分権については株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。なお、同社はそのほかに、当社株式1千株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,673,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 283,558,000	283,558	
単元未満株式	普通株式 2,417,547		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	287,648,547		
総株主の議決権		283,558	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式742株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京都競馬株式会社	東京都中央区日本橋 三丁目3番9号	1,673,000		1,673,000	0.5
計		1,673,000		1,673,000	0.5

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	133	130	124	108	106	105
最低(円)	123	122	76	99	101	101

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の職務分担の変更は、次のとおりであります。

職務分担の変更

役名	新職	旧職	氏名	異動年月日
代表取締役 専務取締役	総務、サービス 事業部門担当	総務・開発、サービス 事業部門担当	今野 滋	平成23年4月1日
常務取締役	財務企画、遊園地事業 部門担当	経理、遊園地事業 部門担当	磯部 尚志	平成23年4月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,986,036	5,933,846
営業未収入金	1,845,783	2,611,068
有価証券	2,137,171	2,055,656
たな卸資産	1 69,508	1 51,509
繰延税金資産	146,868	107,403
その他	596,175	59,030
貸倒引当金	8,066	646
流動資産合計	7,773,477	10,817,866
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2 21,079,552	2 21,130,884
建物附属設備(純額)	2 5,415,751	2 5,716,365
構築物(純額)	2 7,616,474	2 7,699,232
機械装置及び運搬具(純額)	2 1,889,033	2 1,717,568
土地	10,262,038	10,262,038
建設仮勘定	586,100	586,416
その他(純額)	2 392,930	2 413,602
有形固定資産合計	47,241,880	47,526,109
無形固定資産		
ソフトウェア	652,791	797,142
施設利用権	42,204	45,171
その他	12,226	12,226
無形固定資産合計	707,221	854,539
投資その他の資産		
投資有価証券	1,008,833	1,306,650
長期前払費用	267,385	93,392
繰延税金資産	1,034,104	776,690
その他	103,340	127,405
投資その他の資産合計	2,413,664	2,304,137
固定資産合計	50,362,767	50,684,787
資産合計	58,136,244	61,502,654

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	398,803	614,456
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	364,917	397,196
未払法人税等	207,777	693,731
未払消費税等	35,479	271,034
賞与引当金	46,141	45,364
災害損失引当金	21,831	-
その他	394,496	1,942,127
流動負債合計	2,469,447	4,963,910
固定負債		
長期借入金	1,425,000	1,925,000
長期預り金	1,745,893	1,745,077
退職給付引当金	1,632,571	1,578,822
役員退職慰労引当金	173,936	273,473
資産除去債務	401,500	-
繰延税金負債	448	-
固定負債合計	5,379,348	5,522,372
負債合計	7,848,796	10,486,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	33,128,226	33,790,003
自己株式	328,848	327,650
株主資本合計	50,243,343	50,906,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,104	110,052
評価・換算差額等合計	44,104	110,052
純資産合計	50,287,448	51,016,371
負債純資産合計	58,136,244	61,502,654

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1 7,095,171	1 6,153,977
売上原価	1 5,814,993	1 5,252,080
売上総利益	1,280,177	901,897
一般管理費	2 758,345	2 663,829
営業利益	521,832	238,068
営業外収益		
受取利息	6,303	4,671
受取配当金	21,499	16,250
線下補償料	-	8,078
その他	10,783	9,083
営業外収益合計	38,587	38,083
営業外費用		
支払利息	39,919	29,329
その他	114	0
営業外費用合計	40,034	29,330
経常利益	520,384	246,821
特別利益		
補助金収入	556,500	-
その他	14,868	-
特別利益合計	571,368	-
特別損失		
災害による損失	-	3 257,076
投資有価証券評価損	154,694	165,422
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	123,365
固定資産除却損	38,100	-
その他	-	16,556
特別損失合計	192,794	562,420
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	898,958	315,599
法人税、住民税及び事業税	599,600	167,584
法人税等調整額	241,179	250,385
法人税等合計	358,420	82,800
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	232,799
四半期純利益又は四半期純損失()	540,537	232,799

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1 3,769,839	1 3,343,382
売上原価	1 3,065,309	1 2,629,211
売上総利益	704,530	714,171
一般管理費	2 370,192	2 323,017
営業利益	334,338	391,153
営業外収益		
受取利息	2,141	3,531
受取配当金	21,499	16,250
線下補償料	-	4,039
その他	2,716	6,423
営業外収益合計	26,358	30,244
営業外費用		
支払利息	19,417	14,087
その他	79	0
営業外費用合計	19,496	14,087
経常利益	341,199	407,310
特別利益		
その他	14,868	-
特別利益合計	14,868	-
特別損失		
災害による損失	-	3 58,508
投資有価証券評価損	154,694	4,377
固定資産除却損	38,100	-
その他	-	16,556
特別損失合計	192,794	70,686
税金等調整前四半期純利益	163,273	336,623
法人税、住民税及び事業税	209,845	165,536
法人税等調整額	150,055	18,539
法人税等合計	59,789	146,997
少数株主損益調整前四半期純利益	-	189,626
四半期純利益	103,483	189,626

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	898,958	315,599
減価償却費	1,524,169	1,544,543
災害損失	-	257,076
投資有価証券評価損益(は益)	154,694	165,422
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	123,365
補助金収入	556,500	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	636	7,419
賞与引当金の増減額(は減少)	964	777
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,755	53,749
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,561	99,537
受取利息及び受取配当金	27,803	20,922
支払利息	39,919	29,329
投資有価証券売却損益(は益)	113	16,556
売上債権の増減額(は増加)	696,836	765,285
たな卸資産の増減額(は増加)	8,595	17,998
仕入債務の増減額(は減少)	160,998	215,652
未払消費税等の増減額(は減少)	73,654	235,555
預り金の増減額(は減少)	-	1,558,767
長期預り金の増減額(は減少)	181	816
その他	282,353	599,627
小計	1,482,233	99,320
利息及び配当金の受取額	26,839	20,217
利息の支払額	30,746	22,669
災害損失の支払額	-	201,549
補助金の受取額	586,500	-
法人税等の支払額	660,776	653,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,404,050	956,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,475,000	1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,327,000	1,000,000
有価証券の取得による支出	2,250,000	3,180,945
有価証券の売却による収入	866,933	599,961
有価証券の償還による収入	1,690,000	2,500,000
有形固定資産の取得による支出	4,016,223	776,291
無形固定資産の取得による支出	5,085	134
投資有価証券の売却による収入	3,230	4,016
長期前払費用の取得による支出	-	210,000
その他	269	2,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,859,412	1,061,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	500,000	500,000
自己株式の取得による支出	3,824	1,197
配当金の支払額	425,132	428,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	928,957	929,739

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,384,319	2,947,809
現金及び現金同等物の期首残高	5,688,115	5,933,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	₁ 2,303,795	₁ 2,986,036

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
(会計処理基準に関する事項の変更) 資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ11,624千円減少、税金等調整前四半期純損失は135,281千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は398,000千円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り金の増減額(は減少)」(前第2四半期連結累計期間5,672千円)は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間においては区分掲記することに変更いたしました。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
 該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
(重要な引当金の計上基準) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等に備えるため、当第2四半期連結累計期間末において発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 たな卸資産の内訳 商品 40,092千円 貯蔵品 23,447千円 原材料 5,968千円 合計 69,508千円	1 たな卸資産の内訳 商品 27,118千円 貯蔵品 18,829千円 原材料 5,560千円 合計 51,509千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 67,640,605千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 66,467,444千円
3 偶発債務 保証債務は、次のとおりであります。 従業員のみずほ銀行財形 157千円 住宅ローンに対する保証	3 偶発債務 保証債務は、次のとおりであります。 従業員のみずほ銀行財形 住宅ローンに対する保証 1,425千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)																																				
<p>1 当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏期)に年間入場者数の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。</p> <p>2 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬及び従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">368,033千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,482千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,480千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">45,704千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,486千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">294,157千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758,345千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び従業員給与等	368,033千円	賞与引当金繰入額	15,482千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,480千円	退職給付費用	45,704千円	減価償却費	8,486千円	その他	294,157千円	合計	758,345千円	<p>1 同左</p> <p>2 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬及び従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">355,782千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,508千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,178千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,707千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">227,119千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">663,829千円</td> </tr> </table> <p>3 災害による損失の内訳 東日本大震災による災害損失(うち災害損失引当金繰入額21,831千円)は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">被災資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">108,499千円</td> </tr> <tr> <td>災害による営業休止期間中の固定費等</td> <td style="text-align: right;">118,536千円</td> </tr> <tr> <td>義援金等</td> <td style="text-align: right;">30,040千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,076千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び従業員給与等	355,782千円	賞与引当金繰入額	16,508千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,178千円	退職給付費用	29,534千円	減価償却費	9,707千円	その他	227,119千円	合計	663,829千円	被災資産の原状回復費用等	108,499千円	災害による営業休止期間中の固定費等	118,536千円	義援金等	30,040千円	合計	257,076千円
役員報酬及び従業員給与等	368,033千円																																				
賞与引当金繰入額	15,482千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	26,480千円																																				
退職給付費用	45,704千円																																				
減価償却費	8,486千円																																				
その他	294,157千円																																				
合計	758,345千円																																				
役員報酬及び従業員給与等	355,782千円																																				
賞与引当金繰入額	16,508千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	25,178千円																																				
退職給付費用	29,534千円																																				
減価償却費	9,707千円																																				
その他	227,119千円																																				
合計	663,829千円																																				
被災資産の原状回復費用等	108,499千円																																				
災害による営業休止期間中の固定費等	118,536千円																																				
義援金等	30,040千円																																				
合計	257,076千円																																				

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																																				
<p>1 当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏期)に年間入場者数の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。</p> <p>2 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬及び従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">208,563千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,463千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,708千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,331千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">140,120千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370,192千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び従業員給与等	208,563千円	賞与引当金繰入額	19,463千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,708千円	退職給付費用	22,931千円	減価償却費	4,331千円	その他	140,120千円	合計	370,192千円	<p>1 同左</p> <p>2 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬及び従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">195,014千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,651千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,054千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,070千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,964千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">109,564千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,017千円</td> </tr> </table> <p>3 災害による損失の内訳 東日本大震災による災害損失は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">被災資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">682千円</td> </tr> <tr> <td>災害による営業休止期間中の固定費等</td> <td style="text-align: right;">29,149千円</td> </tr> <tr> <td>義援金等</td> <td style="text-align: right;">30,040千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,508千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び従業員給与等	195,014千円	賞与引当金繰入額	14,651千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,054千円	退職給付費用	15,070千円	減価償却費	4,964千円	その他	109,564千円	合計	323,017千円	被災資産の原状回復費用等	682千円	災害による営業休止期間中の固定費等	29,149千円	義援金等	30,040千円	合計	58,508千円
役員報酬及び従業員給与等	208,563千円																																				
賞与引当金繰入額	19,463千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,708千円																																				
退職給付費用	22,931千円																																				
減価償却費	4,331千円																																				
その他	140,120千円																																				
合計	370,192千円																																				
役員報酬及び従業員給与等	195,014千円																																				
賞与引当金繰入額	14,651千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,054千円																																				
退職給付費用	15,070千円																																				
減価償却費	4,964千円																																				
その他	109,564千円																																				
合計	323,017千円																																				
被災資産の原状回復費用等	682千円																																				
災害による営業休止期間中の固定費等	29,149千円																																				
義援金等	30,040千円																																				
合計	58,508千円																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,961,795千円	現金及び預金 2,986,036千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 658,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 2,303,795千円	現金及び現金同等物 2,986,036千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	287,648,547

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,673,742

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	428,978	1.50	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	428,962	1.50	平成23年6月30日	平成23年9月1日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	競馬施設 事業	オートレース 施設事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,124,220	122,716	294,367	860,008	368,525	3,769,839		3,769,839
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	780				9	789	(789)	
計	2,125,000	122,716	294,367	860,008	368,535	3,770,629	(789)	3,769,839
営業利益又は 営業損失()	408,862	17,917	344,002	589,534	52,578	583,898	(249,560)	334,338

(注) 1. 事業区分の方法：事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- (1) 競馬施設事業・・・大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業
- (2) オートレース施設事業・・・伊勢崎オートレース場の賃貸他
- (3) 遊園地事業・・・東京サマーランドの運営
- (4) 倉庫賃貸事業・・・物流倉庫の賃貸
- (5) サービス事業・・・商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営

3. 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントは、内部管理上の観点から「競馬場事業」、「オートレース場事業」、「遊園地事業」及び「施設賃貸事業」の4区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」の通期稼働を契機に、顧客へのサービスを主体とした施設賃貸及び運営事業については、将来的な成長も見込まれることから、従来の「競馬場事業」及び「施設賃貸事業」から分離し、「サービス事業」として区分することといたしました。

また、これに併せ事業の内容及び特徴をより明瞭に表すため、従来の「競馬場事業」、「オートレース場事業」及び「施設賃貸事業」は、「競馬施設事業」、「オートレース施設事業」及び「倉庫賃貸事業」にそれぞれ名称変更を行っております。

なお、前第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報について、変更後の事業区分によった場合は、次のとおりであります。

(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：千円)

	競馬施設 事業	オートレース 施設事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,290,074	116,695	288,578	894,881	202,799	3,793,029		3,793,029
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,043		100			1,143	(1,143)	
計	2,291,117	116,695	288,678	894,881	202,799	3,794,172	(1,143)	3,793,029
営業利益又は 営業損失()	591,261	36,145	324,852	626,607	11,653	845,219	(265,401)	579,817

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日) (単位:千円)

	競馬施設 事業	オートレース 施設事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,960,208	258,472	434,137	1,720,540	721,812	7,095,171		7,095,171
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,161				9	1,170	(1,170)	
計	3,961,369	258,472	434,137	1,720,540	721,821	7,096,342	(1,170)	7,095,171
営業利益又は 営業損失()	553,752	13,122	714,346	1,175,276	17,795	1,045,600	(523,767)	521,832

(注) 1. 事業区分の方法: 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- (1) 競馬施設事業・・・大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業
- (2) オートレース施設事業・・・伊勢崎オートレース場の賃貸他
- (3) 遊園地事業・・・東京サマーランドの運営
- (4) 倉庫賃貸事業・・・物流倉庫の賃貸
- (5) サービス事業・・・商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営

3. 変更後の事業区分

前第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報について、変更後の事業区分によった場合は、次のとおりであります。

(自平成21年1月1日至平成21年6月30日) (単位:千円)

	競馬施設 事業	オートレース 施設事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,214,232	261,430	440,493	1,819,463	389,346	7,124,967		7,124,967
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,934		100			2,034	(2,034)	
計	4,216,167	261,430	440,593	1,819,463	389,346	7,127,002	(2,034)	7,124,967
営業利益又は 営業損失()	899,664	2,140	687,284	1,276,346	14,290	1,472,294	(528,047)	944,247

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本国以外の国又は地域との営業取引が発生しないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、競馬施設事業及び倉庫賃貸事業を中心に事業展開を図っており、サービスは多種にわたっております。

従って、当社グループは、サービス別のセグメントから構成しており、「競馬施設事業」、「オートレース施設事業」、「遊園地事業」、「倉庫賃貸事業」、「サービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「競馬施設事業」は、大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業を行っております。「オートレース施設事業」は、伊勢崎オートレース場の賃貸等を行っております。「遊園地事業」は、東京サマーランドの運営等を行っております。「倉庫賃貸事業」は、物流倉庫の賃貸等を行っております。「サービス事業」は、商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	競馬施設事業	オートレース施設事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,256,711	183,220	306,735	1,684,435	722,874	6,153,977		6,153,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,382					1,382	1,382	
計	3,258,093	183,220	306,735	1,684,435	722,874	6,155,360	1,382	6,153,977
セグメント利益又はセグメント損失()	151,806	20,873	744,413	1,154,912	75,485	658,664	420,595	238,068

(注)1. セグメント利益の調整額 420,595千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	競馬施設事業	オートレース施設事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,819,466	83,924	233,504	841,436	365,049	3,343,382		3,343,382
セグメント間の内部売上高又は振替高	914					914	914	
計	1,820,381	83,924	233,504	841,436	365,049	3,344,297	914	3,343,382
セグメント利益又はセグメント損失()	305,782	6,804	326,388	576,814	44,555	593,959	202,805	391,153

(注) 1. セグメント利益の調整額 202,805千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する情報
該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
175.85円	178.39円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額() 0.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失のため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	540,537	232,799
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	540,537	232,799
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	286,015,160	285,979,921

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.36円	1株当たり四半期純利益金額 0.66円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	103,483	189,626
普通株式に係る四半期純利益(千円)	103,483	189,626
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	286,007,370	285,977,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年7月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額 428,962千円

1株当たりの金額 1円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

東京都競馬株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 村 浩 太 郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠 藤 洋 一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千 保 有 之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

東京都競馬株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森岡健二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山村浩太郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤洋一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。